

会派研究研修報告書

令和4年11月28日

常滑市議会議長 殿

会 派 名 新風クラブ
会派の代表者 井上 恭子

会派等の研究研修報告を次のとおり提出します。

記

- 1 期 日 令和4年10月17日（月）から18日（火）
- 2 研 修 名 第27回 清溪セミナー
- 3 場 所 日本青年館ホテル8Fカンファレンスルーム
（東京都新宿区霞ヶ丘4-1）
- 4 参 加 者 井上恭子
- 5 研修の内容
1日目は地方創生や経済の現場からの発信、2日目はワークライフバランスや若者の政治参加など多様な視点を学びます。
- 6 経 費

交通費	名古屋鉄道（大野町⇄金山）	1,140円（片道570円）
	J R・新幹線等（金山⇄新橋）	22,600円（片道11,300円）
	地下鉄東京メトロ（新橋⇄外苑前）	340円（片道170円）
宿泊費		11,500円
参加費	研究会参加費	30,900円
合 計		66,480円



清溪セミナー報告書

令和4年11月28日

新風クラブ 井上恭子

- 1 期 日 令和4年10月17日（月）から18日（火）
- 2 研 修 名 第27回 清溪セミナー
- 3 場 所 日本青年館ホテル8Fカンファレンスルーム
- 4 参 加 者 井上恭子

【一日目】

■ 講義1 「今あらためて地方創生を考える」

講師： 石破 茂 氏（衆議院議員）

自民党は地方の発展を唱えてきた。田中角栄の時代、大平田園構想（田園に都市を、都市に田園を）は今に通じるものであった。竹下首相は、全国に1億円を配り、批判はあったが、これは地域が自ら考え、自ら行うので知恵と力が考えることであり、これがまさに地方創生であった。その当時は列島構想でつぶれる危機感なかった。それは右肩上がりだったからである。しかし、その当時の地方創生との違いは、今からは人口が減るので、つぶれる可能性がある。危機感があることを念頭におくべきだと警鐘を鳴らしている。霞が関では地域の事は分からないという。

江戸時代は、政府は平和が第一、中央集権と司法分権のために、馬車と大型帆船は作らせなかったし、大井川には橋をかけなかった。男性7割女性3割と東京一極集中させなかった。だから300年続いたという歴史があるという。

堺屋太一の最後の著書には「富国強兵殖産興業では、あらゆるものを東京に集中させている。それで日清戦争に勝った、30年度にロシアに勝った」と書かれている。人々は東京に出てきて成功をする。東京集中で戦勝国になったが。海外では一極集中はない。しかし、その後も東京に一極集中が始まり、たった23年で世界第2位の経済大国になった。国の方策としては、地方は公共事業や誘致事業で雇用と所得が生み出されるといい、これを進めてきた。しかし今それを改善する必要があるが、なかなか実行に至らないという。

今までは、同じものを安く売る。入ってくる税金は設備投資、公共事業、賃上げに使うことができた。しかし、価値観の多様、贅沢願望の多様化で、今後下記のこと
に留意しなくてはならないという。

1, 人口が増えること。

2, 金利が適切に設定されること。

市場原理が働かない。物価が上がって景気は良くなる。消費が伸びないと年金
制度はどうなるのか国民皆保険は？

3, 贅沢願望がないと資本主義は伸びない。

1970年、結婚しない男性は2割であったが、今は7割。婚姻率の高いところは東京
で、低いところは秋田県であり、低いところは人口減となる。出生率大きいのは沖縄。
日本の男性は育児家事をしないので、女性に3重の苦勞があり、出生率が低くなる。

産官学金労源 行政は金がない人がないというが、リーサスシステムといい、お金
はどこへ行ってどこに出ていくのか、人、金、物を時系列でみるが必要で、やり
っぱなしの行政、任せっぱなしの市民にならない事である。

「やねだん」といい、帯広（十勝バス）黄色いバスの軌跡。なぜバスに乗らないの
かを調べた結果、老人になりバスの乗り方がわからない。何時にくるのか、どこに停
留所があるのか、どのドアから乗るのかわからない。これに対して努力したら発展し
たであろう。

インフラもメンテナンスは自分でやるべきであるが、誰がどのように負担するのか
議論がない。日本ほど窯業、農業、漁業が盛んな国はない。世界第6位の海洋面積を
保有する国であり、ある意味資源に恵まれている。

お互いに日本国に何ができるかを模索する必要があると。

1, 世界災害の脆弱の危険都市東京。 火山灰はガラスであるので、1センチメー
トル積もると1メートルとなるから家は壊れる。

2, 宮崎県小林市のビデオが一番優れている。宮崎弁のナレーションを2020年に職
員と中学生が作った。学んだことをいかに地元で生かせるかという子どもに育ててい
る。

3, 陣屋コネクト 旅館を再生

4, 千葉県いすみ市の鉄道

民主主義は姿を変えた。国を変えていく人は都からは生まれぬし歴史は生まれて
いない。地方であり、地方で生きる市民、庶民が作るものであると。

【質問タイム】

賛成をしてもらうことはとても難しい。しかし賛成をしてもらわなくても納得をし

てもらおうようにすること。51対49で、51が本当に正しいのか。勇気と真心をもって真実を語る。真実は信じてもらえない場合が多い。しかしそれを語り続けることが必要である。

■ 講義2 「徳島県神山町 人口5000人の小さな町はなぜ進化し続けるのか」

講師：大南 信也 氏（神山まると公専設立準備財団代表理事）

神山町は、1955年に20,502人だった人口は、2020年に4,647人と減少。高齢化率55%である。そのため、何もない神山を活性化させるためには、国際交流をすることにした。まず手始めに神山には青い目の人形 {ありす} があり、人形がパスポートを持っていることで、米国へ帰省するという企画をした。国際交流のために、まずは下記の3つを目標とした。

- 1, 創造的過疎 人口の中身を考える。ビジネスの価値を高める。
- 2, 今日の若い若者に魅力ある雇用は？
- 3, 神山プロジェクト 仕事がある人に場所を貸す。

過疎化を進めるモデル子育て世帯に対して①住居（空き家）②仕事（仕事を持っている人に移住してもらう。）役場集合住宅を建設。そのおかげで仕事が広がった。

以上のことをまず行うには、組織を作る必要があり、そこでグリーンバレーが誕生した。環境と芸術の2本立てで行うことにした。例えば看板に企業名を書いたり、神山アーティスト・イン・レジデンスアトリエとして廃坑を学校にしたりと弱点を特徴に変える。また、いろんな作品の点在ソフト（作品）を先行させハード（歩道）でつなぐ、自分たちが持っているものは何でもやってみようという発想でまちづくりが行われている。図書館の無い神山市では、山間の一軒屋を図書館とし、本をそこに持って行くと鍵をもらえる貸す図書館を作った。何十年後にどのような図書館となるのかを考えると、とても夢のある活動であると感じた。

26の自治体が、アートのまちづくりとして2つの向き合い方を考えた。

- 1) 見学に訪れる観光客 → 第2の直島 著名な芸術作品を集める。
- 2) 制作に訪れる芸術家 → 日本で制作するなら神山

住民によるサポートウェブサイト「院神山」の政策（2008年）として、アートと空き家の情報サイトを立ち上げた。住民、学生、来訪者が協力し、学校を作ったお陰で、短期中期だけでなく移住者ができてきた。

2012年に企業が参加するようになり、サウナ、馬を介しての交流、コーヒーの焙煎社、杉の間伐材で活用のカップ、食と農のビジネス、ワークライフレジデンス、地域内で循環するデジタル工房、ビール工場などがつくられていき、

地域に可能性が感じられる状況になっていった。

また、神山町が子育て世代向け集合住宅を作ったことにより、食を通じて人々が集う窯や、窯パンができてきたので、地産地消若年層が増えてきた。

神山まるごと高専プロジェクトは2010年教育プロジェクトとして立ち上がった。

2016年1月に学校が作れないだろうかと模索が始まり、2022年に高専が認可されることになった。そこで企業31社個人23名のファンディングパートナーの寄付を中心に24億円調達。企業ふるさと納税その他にも学校教育に寄付があった。企業の人も出資。無料の学校ができることになった。

個人も企業も高等教育を支えるフードハブを作る「日本一美味しい学校給食」が提供されることになった。町民人口の5%に相当する食材生産を担う農業者の育成（循環）も行われ、そこでは企業の人と語り合うカリキュラムが組まれた。そのおかげで企業のハードルが低くなる。

「人形の里帰りがきっかけで、海外の芸術家の行き来が始まり、学校を作ることになった。やっているその時には、役立たないものが多くあったが、将来的に役立った。物事を進めるのは、遊び心が必要であり、身の回りから起こってくるのである。もう一度あなたの周囲を見てみましょう。」という言葉が印象的であった。

1927年

好きな日本を素敵な日本に

■ 講義3 「地方創生 議会と自治体が果たすべき役割」

講師：木下 済 氏

(一般財団法人エリア・イノベーション・アライアンス (代表理事))

今の学校は中学校で試験をやるが、生徒同士で競争するだけの授業や、みな同じ教育をする学校は決して多様化ではないと疑問を持ったという。そこで自由な学校を探し、慶応高等学部に行く。乙武洋匡さんの五体不満足の本を読んで感化されたという。貰うより稼ぐこと

商店街に関わっていた時、環境まちづくりをする。ここでは補助金をもらうためにまちづくりをしている状況であり、補助金がなくなればその事業は終了するという。地域では如何に稼ぐかより補助金を貰うことに必死になるのが不思議であったという。

16歳の時、早稲田商店街と関わり、丁稚奉公に行き、夜は話し合いをする。行政から年末の事業をどうするかを商店街の人に問いかけたが、予算貰うためにやっている。

議会としてダメな事業者の声を聞かないように。バトンをつなぐ人に貰うがために議員が動かない。

講師はこのような現状を垣間見た時、補助金目当てではなく、稼ぐ商店街とならなくてとはと現在それを実践している。これはどこも見習うべきだと感じた。

補助金もらう前に融資を受けて！

1, 100人の合意より1人の覚悟

無理やり合意をしたことではできない。一人一人が覚悟を持つこと。

総合計画は分かりやすく書くことも必要だが、結局何を言いたいかが訳がわからなくなっている。行政がコンサルに総合計画のプランを作ってもらうのは愚の骨頂である。ほぼ同じ言葉で同じ計画ばかり。分かりやすくするために多くの人に合意する書き方になっているので、訳の分からない文章になっている。

2, 魅力的な民間を地域の味方にする。

えてして魅力的な人は入札しない。困っている企業の方が入札をしてくるので、まちを変える事業ではない。行政が、魅力的な民間を勧誘することが必要で、その民間は失敗したら責任を負いますという、そんな企業が出てきてほしい。今の現状では、入札をしてしまったら、資材高騰したとき、減らすことができない。

麻薬中毒患者のごとく、補助金をもらうことしか考えない。それを変えて行かなくては今後の発展はないという。

都市経営プロフェッショナルスクール

考えることを放棄して、自分たちで計画しスクールをつくった。そのスクールはZOOMセミナーを行ったりするが、あまりの厳しさに気絶するほどの人が出る。このスクールの受講生の7割が自費で来るといふ。

勝川市、高蔵寺ニュータウン開発を依頼されたが、商店主が集まりいろいろ議論するが、なかなかまとまらないので最初は駅前だけ再開発をした。その後空き店舗を減らすという地主の考えであったが、そこをイノベーションして借りたい人を探し、住みたい、儲けたい？儲かるという実績をつくっていった。市場分析のデータベース半径150メートルで承継分析した結果、新しい人が行きたい商店がないと言うことでリハビリを行っていった。重要なのはまず簡単な所から、今あるお金で開発をし、生まれるお金でそれからやる。成功者を作ること。売上げを上げて成功させる。自転車でお客を視点で。開発というと、大きな計画を立てたがるが、このように地道に積み上げていくことが大切だという事を学ばせてもらった。

3, 弱小自治体に「稼ぐインフラ」を作る

「金がないと知恵が引っ込む、知恵がないと名が集まらない。」と言われ、失敗事例を{墓標}という。その失敗を隠し、再びやるので悲惨なことになる。行政が公共施設を建設するとき建設はできるが、その後の維持費の議論をしないため、後で大変なことになる。下水道関係の工事の場合、インフラで有名なところにしか建設できないとかになる。常滑市においてもいつもそのところがとても疑問に感じるどころであり、今回の講演はとても有意義であった。

4, 良き民間は常に忙しい 入札公募には出てこない

公民連携室の職員が2人というのは異動しないので、もっと増やすべきである。

施設負担金の40%を企業が持つというシステムにすることが大切である。

「営業無くして成功はない。」と言われるので、行政ももっと努力が必要である。また、建設費に多くの資金が支払われるのが現実であるが、本来コーディネートを決めてから建設するほうがよりいいものが建設される。

現在の体育館はみんなの施設になっているのであろうか。体育館に気密性を持たせれば吹奏楽もできるし、産直施設は直営とテナントを組み合わせるなど、どの公共施設も見直す必要があるのではという。

5, 民に託すプロセス

古いマンション立て直し。職員の都市経営プロジェクト

公民連携基本条例策定ができたので、マンションも木造で民間が建てたり、近くの公園があれば、建物と公園をミックスした賃貸住宅もありではないかという。

6, 官民横断、地域横断による人材投資

年齢も別、地域も違う、30代40代に人材育成の投資をすることが必要という。

青島ビーチパークなどの事例を出し、事業を理解し、どういう投資をするべきかの説明があった。その中、何をやっても批判はあるので、その批判を恐れず進めることが大切だという。折衷案をまとめることはないという。それはまちの挑戦した事業が破壊されることはないからである。

【質問】職員をどう育てるか。

自転車も乗れないから無理して練習するわけであり、失敗をするようにしないのではなく、無理ゲーでやらせるといいのでは。最近、行政はコンサルに依頼することが多いが、コンサルが本当に正しいのであろうか、自分たちで苦勞してやっていくうちにコンサルの間違いがわかるようになるため、やってみることが必要であると。ゆえに地元の職員が住民に説明をするといい。庁の職員が説明できる人を育てていくことが必要であるという。

【二日目】

■ 講義4 「民間産公館の協働によるコミュニティ創生とDX化の課題」

講師：清原 慶子 氏（前三鷹市長）

講師は学生の頃、第1次基本計画策定時まちづくり市民会議で参加したのがきっかけで、政治の世界には20代から関わってきた。

市長になって、基本構想・第3次基本計画の策定のために、みたか市民プラン21会議で、375人の市民会議と市がパートナーシップ協定を締結し、2年の検討を経て提言を提出した。「白紙からの市民参加」により策定したのは全国初であった。

1. 「民学産公官の協働」について

誰一人として取り残さないをモットーに、数々の協働を行っていった。自治体行政の基本理念としての「協働」、『三鷹市自治基本条例』の制定経過、「参加と協働」を理念とする『三鷹市自治基本条例』前文 平成18（2006）年4月1日施行、「協働」の原則、「民学産公官」+「金労言士」の協働「三鷹市自治基本条例」の市民の定義

2. 今、重視される「ウエルビーイング」の概念

(1) 文部科学大臣からの「次期教育振興基本計画の諮問文

令和4（2022）年2月7日

(2) 第6期科学技術・イノベーション基本計画

令和3（2021）年3月26日閣議決定

(3) こども政策の新たな推進体制に関する基本方針

～こどもまんなか社会を目指すこども家庭庁の創設～

令和3（2021）年12月21日閣議決定

(4) デジタル田園都市国家構想 令和4（2022）年6月7日閣議決定

(5) ウエルビーイングとはなにか 今なぜ必要か。：新しい「ものさし」

(6) ウエルビーイングの深化 今が楽しい、これからの将来に希望を持てる、クラスや地域の人々の幸せを願う、この町・学校・世界を良くしていきたい

3. 各省で進めている地域コミュニティに関する取組

厚生労働省では、地域共生社会縦割りであるため、家族と一緒の老人はどうか、ヤングケアラー、虐待、イジメは誰が面倒を見るか。地域が支える社会福祉の縦割りを市は地域で横ぐしにし、重層的支援体制支援整備事業を担っていく。

総務省で地域コミュニティを考えてほしい。コロナで公共に触れ合うこと

が少なくなり、地域が疲弊してしまうので、デジタルを活用し、触れ合うための地域コミュニティに関する資料を全地域に報告書をまとめた。

4. 三鷹市長時代に取り組んだコミュニティ創生と協働の取組

(1) 三鷹市における住民協議会とコミュニティ・センター

(2) 「コミュニティ再生」から「コミュニティ創生」へ

(3) 地域ケアネットワーク

① 7つのコミュニティ住区に7つの地域ケアネットワークの展開

② 地域ネットワークが示唆している事

(4) 見守りネットワーク

41の団体、企業と「見守り協力団体」の協定締結

孤独死を防ぐ効果、出会うことにより福祉の向上となった。犬の散歩、防犯灯が、道路の陥没などいろいろな気づきとなった。

(5) 安全安心・市民協働パトロール

町内会・自治会・企業・団体・愛犬家等と協定書を交わして防犯活動

(6) コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育

不登校が増えているため、教育委員会と共同して研究した。小中一貫教育は、父母から反対があったので話し合いを設けた。

1) 7学園⇔7つの中学校区 7つのコミュニティ住区とはほぼ重なる

2) 三鷹市の小・中一貫教育校の特徴 ➡ 「人間力」「社会力」「確かな学力」の育成を図る

3) コミュニティ・スクールの意義

① コミュニティ・スクール委員会での協議【学校への参画】

② 教育ボランティア等、学校教育への支援【教育活動への参画】

4) コミュニティ・スクールの成果

5. 「デジタル田園都市国家構想」について

(1) 基本構想

(2) デジタル田園都市国家構想の意義、目的

(3) 方向性

(4) 取り国方針 人の流れを作る 魅力的な地域を作る。デジタル人材の育成、1999年全てパソコンであり20年かかった。文房具として使う。リアルな活動がない。

6. 自治体DX推進計画と 住民のための自治体DXを考える視点

- *その国民の利便性を高める取組の推進
- *医療・介護、教育、インフラ、防災に係るデータ・プラットフォームの早期整備
- *マイナポータルの利便性向上
- *困窮世帯への迅速・的確な公的給付実現のためマイナンバーの給付事務等への活用に 係る行政機関間の情報連携等を推進することが示されている

むすび

民学産公官の協働によるコミュニティ創生とDXによる地域課題の解決には二元代表制における首長部局と議会との住民本位の目標の共有と地域の実情に適合的な創意工夫による取組が不可欠！であるという。

■ 講師5 結婚・出産数が増加！残業や離職率減少！さらに業績が向上する働き方の方法とは～2000社の働き方改革コンサル事業から紹介～

講師：小室 淑恵 氏（株式会社ワークライフバランス代表取締役社長）

全員8時間労働で仕事

ワークライフバランスの対象は全従業員であるが、ワークファミリーバランスは育児・介護者であり、この2つは似て非なるものである。全てにライフがあるので、組織全体で働き方を見直し、業績向上につなげよう。

1, OECD加盟諸国の労働生産性を見ると、日本は、先進主要国中、最も時間をかけて仕事をし、生み出す付加価値は最も低い国である。

2, 人口のボーナス期とは

ある社会が生産年齢比率の高くなり、人口構造が経済にプラスになる時期。現在の中国・韓国・シンガポール・タイ。安い労働力を武器に世界中の仕事を受注する。一方で高齢者比率が低く社会保障費が嵩まないのがインフラ投資が進み、爆発的な経済発展をしてあたりまえ。インドは2040年まで続く。日本は年少人口が下がり、高齢人口は上がる、2010年には人口オーナスである。一度ボーナス期が終わると二度とこない。90年代に終わり人口オーナス期へ。

3, 人口オーナス期

オーナス (onus) とは「重荷・負担」。人口構造が経済の重荷になる時期。働く人よりも支えられる人が多くなる状況。人口オーナスによって生じる典型的な問題は労働力人口の減少・働く世代が 引退世代を支える社会保障制度の維

持が困難。日本は主要国で最も早く少子高齢化が進行した。

1) 生産年齢人口が大切。まだ労働参画できてない人(女性、障がい者、介護者)をどれだけ参画させられるか。

2) 少子化対策として真に有効な対策をどれだけできるか(未来の労働力確保)キャリアをドロップアウトしなくてもいい働き方。少子化対策と働き方改革が関連していることがようやくわかり始めた。

4, 真に有効な少子化対策とは

1 人目が生まれた時育児が妻のトラウマに。少子化の切り札は、男性の働き方改革・男性育休にある。

5, 産後の妻の死因1位は自殺

一人で子育てしていると、産後うつで自殺が多い。

6, 原因の産後うつ ピークは2週間~1か月

産後うつ2週間に夫が家事・育児に参画しないと第2子が生まれていない。

1人目で孤独な1か月。まとまった7時間睡眠が必要である。

7, 夫婦の愛情は子どもが0歳までに、20%差が開く

産後の夫が関わるかどうかで夫への信頼性が変わってくる。

男性の育休100%をすべきである。

8, 令和男子は8割以上が取得希望!!

女子学生の9割が「夫に育児休業を取得してもらいたいというデータがある。取れる会社に転職、移住するのがよい。

9, 22年4月より男性育休周知義務化!!10月より男性産休

10, 男性育休推進研修 定額制サービス(父親学級+管理職意識改革研修)

父親学級と管理職研修に自社の従業員が何人でもご参加いただける定額制研修サービス導入企業には、年会費60万円(税抜)の定額制で、以下5点が提供される。

11, 経済発展しやすいルールの違い

<人口ボーナス期に経済発展しやすい働き方>

なるべく男性が働く、なるべく長時間働く、なるべく同じ条件の人を揃える

<人口オーナス期に経済発展しやすい働き方>

なるべく男女が共に働く、なるべく短時間で働く、なるべく違う条件の人を揃える。

12, 人間の集中力に関する裏付けデータ

「人間の脳が集中力を発揮できるのは朝目覚めてから13時間以内で、集中力の切れた脳は酒気帯びと同程度の、さらに起床後15時間を過ぎた脳は、酒酔い運転と同じくらいの集中力しか保てない」。

13, 睡眠不足の上司ほど部下に侮辱的な言葉を使う

睡眠の質の低下は、80.8%の研究において、高い攻撃性と関連

14, 平均睡眠時間と国民一人あたりGDPが相関

毎日7時間になると満足度が高まり、離職率が少なくなった。

15, 慶応大学 山本勲教授の研究結果

平均睡眠時間が上位の企業ほど、利益率（RO S）が高く、2年後にもその傾向が続いていたことが判明

16, インターバルは従業員満足度を高め、離職率を下げる

最も従業員満足度を高め、離職率を下げた施策はインターバル制度の導入。
従業員満足度向上(64.3%)・離職率の低下(35.7%)！！

17, 成果を出せるマネジメント手法が変わる

多様な背景を持つ人材の意欲を上げ、仕事のやり方を属人化させずにチームで成果を出すマネジメント。情報を抱え込まず、共有するメンバーを高く評価することが不可欠。

18, 心理的安全性とは

「このチームの中でなら自分の意見を笑われない、拒絶されない、罰されたりしない」という心理的安全性がチームの生産性を高めている高い生産性は「有能な人材」「リーダーシップ」等が要因ではなく、「心理的安全性が高い」環境が整備されていることが要因であった。

19, 企業で働き方改革を進める手順の落とし穴

1. 女性の積極採用
2. 休業・時短を経て継続就業できる制度整備
3. 長時間残業の是正
4. 評価の見直し「成果主義」の定義修正

1→4ではなく4→1と取り組むことが重要。管理職が腹落ちして自発的に発信できるか否かが鍵

20, 首長として持ち帰って実行いただきたいこと

- 管理職に「心理的安全性マネジメント研修」必須化
- 全管理職に360度評価を実施。本人にフィードバックを。
- 評価の中に「生産性評価ポイント」を入れる
- 「できればリアルで来て」をやめさせる。言わない。
- 職員に本気のテレワーク。BCP&真水の勤務時間最大化
- 午後8時から午前7時は、役所・学校・議会をインターバル義務化
- 男性育休100%取得の必要性研修を徹底
- 付箋等を用いて無記名で各職場で働き方改革の意見出し

- 議会も巻き込んで、働き方を変える意識改革講演会を
- 地域の企業に「インターバル」「働き方改革」奨励独自策を
- 組織成長のため、ダイバーシティ達成目標策定と実行

21, 働き方の見直し：4つのステップ

- <ステップ1>現在の働き方を確認する
- <ステップ2>業務の課題を抽出する
- <ステップ3>ミーティングで働き方の見直し
- <ステップ4>見直し施策の実施

22, 朝メール®・夜メールで時間自律性をトレーニング

- 朝、30分単位で一日の業務を組み立て
- 夜、終わらなかった要因

週・月で、メイン業務に何割の時間を使えているか、減らしたいムダは？を他部署と比較・分析。

23, カエル会議でチームの課題と解決策を

24, ～カエル会議®オンライン～

「同時に」「無記名」でアイデアを集めることで、口頭の会議で起きていた「付度」がなくなり、フラットに意思決定できる

25, 会津若松市役所 2021年度働き方改革

26, 四條畷市

27, 富山県 モデル企業と県庁の取組

■ 講義6 講演「若者が声を届け、その声が響く社会を目指して」

講師：熊條 桃子 氏

(一般財団法人 NO YOUTH NO JAPAN代表理事)

学生の頃、大平正芳氏の主婦優先の政策に疑問を感じたことがある。最初、政治に関心を持ったのは小学校6年生の時、青少年議会に参加した。夏休みに研修を受け、みんなに質問をしたりして、最後に市長に質問した。それで政治に興味を持ったかもしれない。

社会を作っているのは誰？誰かがつくった社会の中で生きるのは嫌だな・・・と感じた。地元公立中学から東京の私立の進学校へ行った。そこで生まれた時点でだいたい決まっている教育格差の存在を知ることになる。小学校では生活保護があったが、私立の学校でもそちらはそちらで大変で、自己肯定感の低さで、自殺をする子や、やりたいことがない子もいた。

大学は、女子が2割の慶応義塾大学経済学部に進学。同級生から「専業主婦になってほしい」とか、先生からは「子育てがしやすい会社に就職しなさいね」など言われ、何となく日本の将来が暗そうと感じた。

あれ、これで良いんだっけ?と思い、大学2年春から企業インターンに応募した。また、秋に選挙に係わることになり、選挙事務所のインターン体験をした。若い人は票がないからと外されたり、同級生も政治に関心がなく、意識もあまりない。向こうから寄ってこないならこちらから寄っていき、こっちが生きやすいようにしなくてはならないと感じた。そこで大学を休学し、選挙80%を超えてるデンマークに留学し、違った文化を知ることになる。デンマークの人たちは、政治に関する知識量が違い、政党の名前を言って説明ができ、政治の話のあたり前に知っている。

そこで日本のために何ができるかと思い、2019年企画書を作り、NO YOUTH NO JAPANを立ち上げた。そこで若者がいかに選挙の投票に行くようになるかのメンバーの募集をした。選挙に対する情報が大変分かりにくいので、画像を作ってインスタグラムでまとめて出したら、2週間で1000人が見ていた。NO YOUTH NO JAPANが目指すものは、若者が声を届け、その声が響く社会にするためである。そのインスタグラムメディアの運営にフォロワーが、10.3万人にも及んでいる。そこでは気楽に政治を話せる場所とし、下記のような活動をしていった。

【活動内容】

- 1, 政治参加をする方法として、署名、陳情、デモに参加、意見発言、立候補などがある。例えば、政治家とインスタライブ コミュニケーションの場を作る。
- 2, 地方選挙の投票率を上げるVOTE FOR MY TOWNとして、立候補者にアンケートをとったり、ステッカーを配布したりする。
- 3, 地方選挙の投票率を上げる本を出版。本当に私たちが欲しかった社会の教科書、政治の教科書、選挙の投票済みしおり、選挙に行くためのパンフレットを作る。
- 4, 2022年参議院選挙開票日をカレンダーに表示。町中のギャラリーで、若い人に話す。マッチングアプリを立ち上げた。オリンピックでの森氏の発言。
日本政府はベトナムに石炭火力を輸出するのを企業に抗議の書面を出す。
- 5, 自治体議員の年齢別の女性比率女性議員各党の女性比率の調査
- 6, 統一地方選に立候補する20代・30代女性を発掘し、未来の立候補者を増やす。

【話題提供】

- 1, U30の政治参画の課題ーデンマーク留学から見えてきたこと

選挙がワクワクするイベント 大人の文化祭。政治家が若く&女性もそれなりに多い。2019年国政選挙：気候変動が大きな争点である。デンマークの民主主義は声を上げて、動けば、政治を変えられる。

民主主義の担い手を育てる土壌・仕組み 13歳、14歳からエリート教育がされ

ている市コーディネータ役をしている。

よい政治家がないという事は、よい有権者（国民・市民）がないということ。

2, U30の政治参画—U30はどんな人たちか？

投票すると回答した人は54.5%。選挙に対して無気力感を抱えてる人も一定数いる。「社会には課題が多い」約6割、「将来に漠然とした不安」55%。

価値観によるクラスター抽出、クラスター分布、投票先を選ぶ基準、投票しない理由などをグラフにし分析。

3, 自治体でできる民主主義の担い手を育てる施策

子ども議会などをイベントとして終わらせないで、子どもの意見を届ける場所があり、それを機能させること。市の中で多様な意見が届ける場所をつくる。給食に政治家が遊びに来るデンマーク。自分が話すのではなく、聞いてくれる人が必要。体育館に一堂に集めてするのではなく、教室に行き給食を食べながら話しをする。

4, 今後の課題

- ・投票率UP施策にEBPMを
- ・若者が変われば社会が変わる。若者が抱える問題を矮小化しない。
- ・投票率では解決できない世代間格差
選挙制度・投票どの問題、不在者投票のオンライン申請を

【提案】

感心のない人までに届く広報戦略とは、広告、デザインの担当。フォントから大きさは変えるべきで、お金をかけるべきである。SNSなどの運営にあたっては、プロではなくても学生デモバイトの子に少し任せてみるとよいのでは。チェックは職員がする。予算をとるとき、人件費などをとり、市民の若い人を使うと変わってくる。

【最後に】

- 1, 地方議会は地域と若者をつなぐ「コーディネーター」
- 2, お知り合いに立候補予定の20代30代の女性が居たらFIFTYS PROJECTにご紹介ください
- 3, 自治体で選挙啓発・若者をつなぐ活動関心あればご連絡ください！

感想

今回の清溪セミナーのテーマは「住民主体の地方自治を進めるために」であり、どの講座も今置かれている日本の現状を分析し、住民主体となる方法論が語られていてとても参考となった。2日目の講座の講師は、女性3人であり、その中に20代の人がいるという、今までにないパターンで、今後の社会を見据えたセミナーで

あった。

どの講座にしても今と状況が違うけれど、自分たちのまちのことは自分たちで考え行動することを推奨している。そのためにはまず知ることが必要であることと、いろいろな団体とつながることを進めている。

また、やはりまちづくりをするための財源が必要なわけで、それを今までは補助金頼みにしてきたため、資金がなくなれば終わりの事業があった。補助金頼みではなく、自分たちで資金集めをし、やらなければ成功とならないので、真剣に取り組むことが重要であることを学んだ。

常滑市への反映

以前から住民主体と言われ、地方議会では住民によるワークショップやパブリックコメントは行われているが、まだまだ住民の声は届いていないのが現状である。ゆえに市民の声を拾う場所を作るとよい。

また、どのまちづくりにもやはり専門家がいたり、熱意のある市民がそこにいたからできたので、まちづくりをするには、各地域に専門家を配置できればと思う。また、いずれにしても地域を知ることが必要なので、講師を呼んで勉強会を重ねる。その予算を市が予算立てする必要があると思った。

領収証

発行日： 22/10/17
279957-DP 057
001 11,500

新風クラブ 様

¥ 11,500- (内消費税 1,036)

但し

上記正に領収致しました。

課税対象外 ¥100
10%対象 ¥11,400
(内消費税 ¥1,036)



日本青年館ホテル
〒160-0013
東京都新宿区霞ヶ丘町4-1
TEL 03-3401-0101
FAX 03-3405-5830

印紙税基本通達別表第1の17号文書の22による非課税

No. 27

領 収 書

愛知県

2022年10月14日

新風クラブ 様

¥30,900. -

第27回清溪セミナー参加費として上記の金額を領収いたしました

清溪セミナー実行委員

〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘町4-1

日本青年館

TEL 03-6452-9012

